

清泉女子大学 財務の概要

(1) 決算の概要

学校法人会計基準により、決算書類は「資金収支計算書/活動区分資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」の3表の作成を定めています。

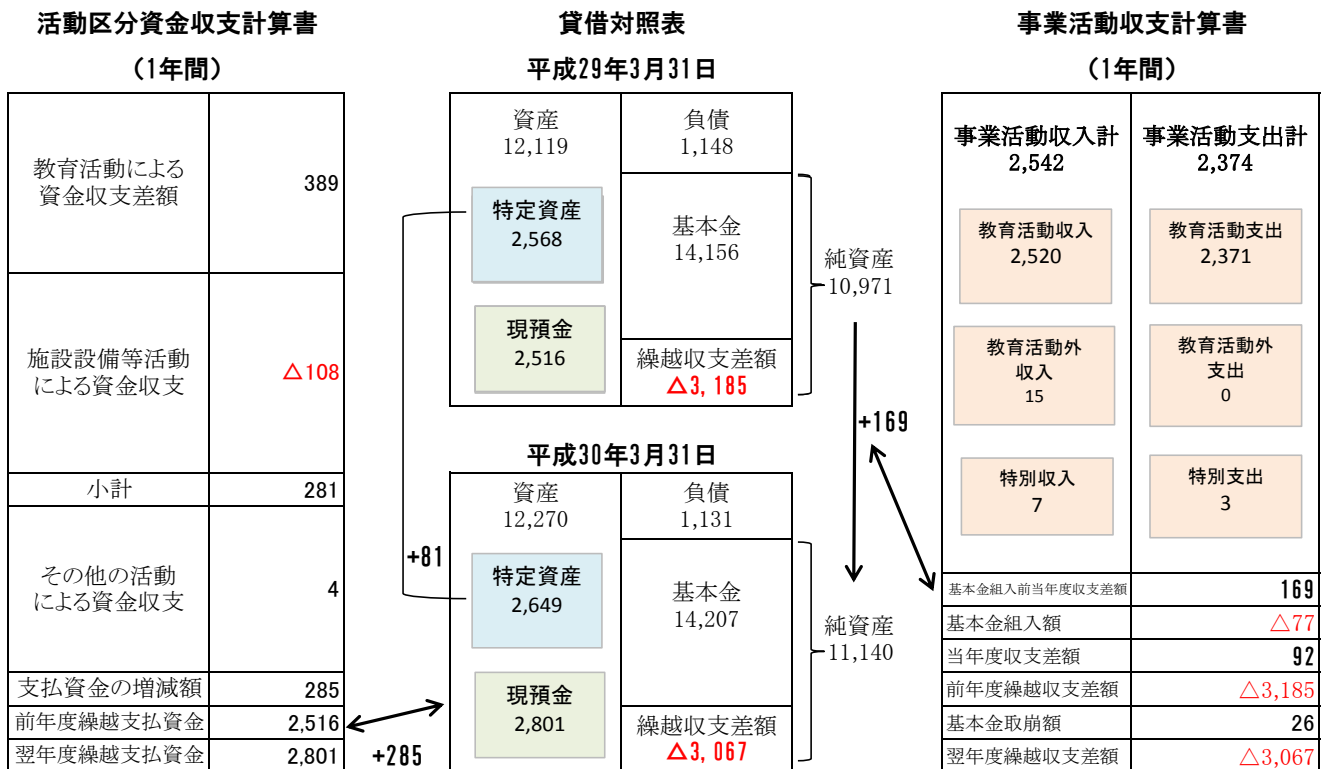
「資金収支計算書/活動区分資金収支計算書」は、当該年度の教育研究等の諸活動に対するすべての収入と支出の内容及び支払資金(現預金)のてん末を明らかにしたものです。今年度の資金収支の翌年度繰越支払資金は、28億1百万円となり、前年度より2億85百万円増加しています。

「事業活動収支計算書」は、①教育活動収支②教育活動外収支③特別収支の3つの活動に区分され、それぞれの区分毎に収支バランスを示すことによって、経営状態を明らかにしたものです。今年度の事業活動収支では、事業活動収入計が25億42百万円、これに対して事業活動支出は23億74百万円となり、基本金組入前当年度収支差額は、1億69百万円の収入超過となりました。これに当年度の基本金組入額を加えた当年度収支差額は92百万円の収入超過となりました。

「貸借対照表」は、年度末における財政状態を明らかにしたものです。今年度末の特定資産は、26億49百万円となり、前年度より81百万円増加しています。また、純資産は、11億140百万円となり、前年度より1億69百万円増加しました。なお、負債の部では、外部負債である借入金はありません。

計算書類相互間の決算概要

(単位:百万円)



平成29年度 資金収支計算書の状況

収入の部

(単位:千円)

科 目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	2,125,970	2,160,026	△34,056
手数料収入	56,065	68,939	△12,874
寄付金収入	46,200	46,353	△153
補助金収入	140,950	137,174	3,776
(国庫補助金)	133,000	128,990	4,010
(地方公共団体補助金)	7,950	8,184	△234
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	42,401	44,875	△2,474
受取利息・配当金収入	14,418	14,721	△303
雑収入	61,643	66,053	△4,410
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	494,820	509,978	△15,158
その他の収入	713,481	694,442	19,039
資金収入調整勘定	△578,756	△586,027	7,271
前年度繰越支払資金	2,516,114	2,516,114	0
収入の部合計	5,633,306	5,672,648	△39,343

支出の部

科 目	予算	決算	差異
人件費支出	1,450,112	1,449,881	231
教育研究経費支出	579,885	536,012	43,873
管理経費支出	192,673	175,452	17,221
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	42,917	42,247	670
設備関係支出	41,410	32,170	9,240
資産運用支出	135,839	137,098	△1,259
その他の支出	568,734	545,510	23,224
[予備費]	50,000	0	50,000
資金支出調整勘定	△41,803	△46,285	4,482
翌年度繰越支払資金	2,613,540	2,800,564	△187,024
支出の部合計	5,633,306	5,672,648	△39,343

平成29年度 活動区分資金収支計算書の状況

(単位:千円)

		科目	金額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	2,160,026	
		手数料収入	68,939	
		特別寄付金収入	44,841	
		経常費等補助金収入	135,561	
		付随事業収入	44,875	
		雑収入	66,053	
		教育活動資金収入計	2,520,295	
	支出	人件費支出	1,449,881	
		教育研究経費支出	536,012	
		管理経費支出	175,452	
		教育活動資金支出計	2,161,345	
			差引	358,950
			調整勘定等	29,857
		教育活動資金収支差額	388,807	
施設整備等活動による資金収支	科目		金額	
	収入	施設設備寄付金収入	1,512	
		施設設備補助金収入	1,613	
		施設設備等活動資金収入計	3,125	
	支出	施設関係支出	42,247	
		設備関係支出	32,170	
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	70,000	
		施設設備等活動資金支出計	144,417	
			差引	△141,292
			調整勘定等	33,252
			施設整備等活動資金収支差額	△108,040
	小計(教育活動収支差額+施設整備等活動収支差額)			280,767
	その他の活動による資金収支	科目		金額
収入		借入金等収入	0	
		退職給与引当特定資産取崩収入	56,512	
		その他の収入	502,017	
		小計	558,529	
		受取利息・配当金収入	14,721	
		その他の活動資金収入計	573,250	
支出		借入金等返済支出	0	
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	6,545	
		退職給与引当特定資産繰入支出	60,552	
		その他の支出	502,470	
		小計	569,567	
		借入金等利息支出	0	
		その他の活動資金支出計	569,567	
		差引	3,683	
		調整勘定等	0	
		その他の活動資金収支差額	3,683	
支払資金の増減額(小計+その他の活動収支差額)			284,450	
前年度繰越支払資金			2,516,114	
翌年度繰越支払資金			2,800,564	

「活動区分資金収支計算書」は、資金収支計算書に記載される資金収入及び資金支出の決算額を、

- ①教育活動による資金収支
- ②施設設備等活動による資金収支
- ③その他の活動(主に財務活動)による資金収支

に区分します。

この区分経理は、企業会計のキャッシュフロー計算書に相当するもので、区分ごとの資金の増加や減少を表示しています。

①教育活動の区分では、学校法人の本業である教育活動における収支を見ることができ、3億89百万円の収入超過でした。

②施設整備等活動による区分では、当年度の施設設備の購入とその寄付金や補助金等の財源を見ることができ、1億8百万円の支出超過でした。

③その他の活動の区分では、資金運用の状況等、財務活動の収支を見ることができ、4百万円収入超過でした。

財務分析の視点

	通常	施設整備時	経営困難
①教育活動	+	+	-
②施設設備等活動	-	-	-
③その他の活動	+, -	+, -	+, -

通常の経営状態の学校法人であれば、本業の①教育活動による資金収支はプラス、②施設設備整備等活動による資金収支はマイナス、③その他の活動による資金収支は、資金の不足分を借入金で調達していればプラス、借入金等の返済があればマイナスとなります。なお、本学は、借入金の借入も返済もありません。

この結果、支払資金が前年度より2億84百万円増加して、翌年度繰越支払資金は28億1百万円になりました。

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位:千円)

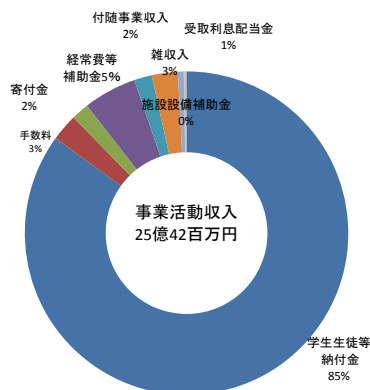
項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設設備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	509,978	509,978	0	0
前期末未収入金収入	135,913	102,661	33,252	0
期末未収入金	△56,946	△56,946	0	0
前期末前受金	△529,081	△529,081	0	0
収入計	59,864	26,612	33,252	0
前期末未払金支払支出	36,348	36,348	0	0
前払金支払支出	6,693	6,693	0	0
期末未払金	△35,737	△35,737	0	0
前期末前払金	△10,548	△10,548	0	0
支出計	△3,244	△3,244	0	0
収入計 — 支出計	63,108	29,856	33,252	0

平成29年度 事業活動収支計算書の状況

(単位:千円)

		科目	予算	決算	差異
		事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,125,970	2,160,026
	手数料	56,065	68,939	△12,874	
	寄付金	45,070	44,841	229	
	経常費補助金	140,950	135,561	5,389	
	(国庫補助金)	133,000	128,990	4,010	
	(地方公共団体補助金)	7,950	6,571	1,379	
	付随事業収入	42,401	44,875	△2,474	
	雑収入	61,643	66,053	△4,410	
	教育活動収入計(1)	2,472,099	2,520,295	△48,196	
教育活動収支	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		人件費	1,453,439	1,453,922	△483
		(退職給与引当金繰入額)	59,839	60,552	△713
		教育研究経費	774,005	730,370	43,635
		(減価償却額)	194,120	194,358	△238
		管理経費	202,663	185,935	16,728
		(減価償却額)	9,990	10,292	△302
		徴収不能額等	314	314	0
	教育活動支出計(2)	2,430,421	2,370,541	59,880	
	教育活動収支差額(3)=(1)-(2)	41,678	149,754	△108,076	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		受取利息・配当金収入	14,418	14,721	△303
		教育活動外収入計(4)	14,418	14,721	△303
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		借入金等利息	0	0	0
		教育活動外支出計(5)	0	0	0
	教育活動外収支差額(6)=(4)-(5)	14,418	14,721	△303	
	経常収支差額(7)=(3)+(6)	56,096	164,475	△108,379	
特別収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		その他の特別収入	4,674	7,197	△2,523
		特別収入計(8)	4,674	7,197	△2,523
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		資産処分差額	2,000	3,017	△1,017
		その他の特別支出	0	0	0
	特別支出計(9)	2,000	3,017	△1,017	
	特別収支差額(10)=(8)-(9)	2,674	4,180	△1,506	
	【予備費】(11)	30,000	0	30,000	
	基本金組入前当年度収支差額(12)=(7)+(10)-(11)	28,770	168,655	△139,885	
	基本金組入額合計(13)	△76,000	△76,545	545	
	当年度収支差額(14)=(12)+(13)	△47,230	92,110	△139,340	
	前年度繰越収支差額(15)	△3,184,974	△3,184,974	0	
	基本金取崩額	12,684	25,381	△12,697	
	翌年度繰越収支差額(16)=(14)+(15)	△3,219,520	△3,067,483	△152,037	
(参考)					
	事業活動収入計(17)=(1)+(4)+(8)	2,491,191	2,542,213	△51,022	
	事業活動支出計(18)=(2)+(5)+(9)	2,462,421	2,373,558	88,863	

事業活動収入構成比率

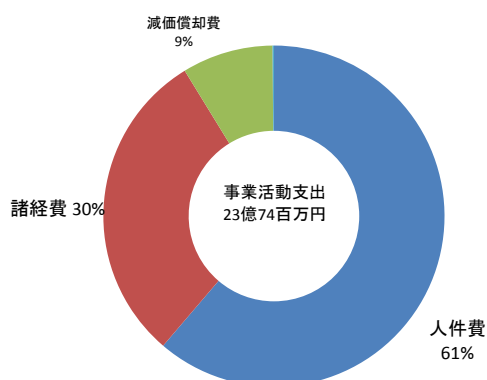


学校法人の経営状態を明らかにしているのが事業活動収支計算書です。

事業活動収入

事業活動収入合計は25億42百万円になりました。
 主たる収入は学生生徒等納付金21億60百万円と経常費等補助金1億36百万円となっています。
 なお、学生生徒等納付金の構成比率は85%、経常費等補助金の構成比率は5%で、合わせて収入の90%を占めています。
 その他に、手数料、寄付金、付随事業収入、雑収入、受取利息・配当金、施設設備寄付金・補助金等の収入項目があります。

事業活動支出構成比率



事業活動支出

事業活動支出合計は23億74百万円になりました。
 主たる支出は人件費14億54百万円、諸経費(教育研究経費及び管理経費の内減価償却費を除く)7億12百万円、減価償却費2億5百万円となっています。
 なお、人件費の構成比率は61%、諸経費の構成比率は30%、減価償却費の構成比率は9%で、合わせて支出のほぼ100%を占めています。
 その他に、徴収不能額等や資産処分差額の支出項目があります

教育活動収支	収入 25億2千万円	
	支出 23億71百万円	
教育活動外収支	収入15百万円	収支差額収支差額 1億5千万円①
	収支差額収支差 15百万円②	*教育活動外支出なし

教育活動収支

学校法人の本業である教育活動に係る収支状況を表す教育活動収支差額は、1億5千万円の収入超過でした。

教育活動外収支

財務活動などの学校法人の教育活動以外の経常的な活動に係る収支状況を表す教育活動外収支差額は、15百万円の収入超過でした。

経常収支差額
 1億65百万円①+②=③

経常収支差額

学校法人の経常的な活動に係る収支状況を表す経常収支差額は、1億65百万円の収入超過でした。
 この経常収支差額は、教育活動収支差額と教育活動外収支差額の合計です。

特別収支	収入7百万円	収支差額4百万円④
	支出3百万円	

特別収支

経常的な活動以外の臨時的な活動に係る収支状況を表す特別収支差額は、4百万円の収入超過でした。

基本金組入前当年度収支差額
 1億69百万円③+④

基本金組入前当年度収支差額

当年度の収支バランス表す基本金組入前当年度収支差額は、1億69百万円の収入超過でした。
 この基本金組入前当年度収支差額は、経常収支差額と特別収支差額の合計です。

平成29年度 貸借対照表の状況

平成30年3月31日現在

(単位:千円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	9,398,465	9,448,485	△50,020
有形固定資産	6,591,605	6,720,784	△129,179
土地	1,325,752	1,325,752	0
建物	2,911,518	2,989,856	△78,338
その他	2,354,335	2,405,176	△50,841
特定資産	2,649,070	2,568,484	80,586
第2号基本金引当特定資産	1,210,000	1,140,000	70,000
第3号基本金引当特定資産	896,305	889,759	6,545
退職給与引当特定資産	542,765	538,724	4,041
その他の固定資産	157,790	159,217	△1,427
流動資産	2,871,428	2,669,904	201,524
現金預金	2,800,564	2,516,114	284,450
その他	70,864	153,790	△82,926
資産の部合計	12,269,893	12,118,389	151,504
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	542,765	538,724	4,041
退職給与引当金	542,765	538,724	4,041
流動負債	587,796	608,988	△21,192
前受金	509,978	529,081	△19,102
その他	77,817	79,907	△2,090
負債の部合計	1,130,560	1,147,712	△17,151
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金の部合計	14,206,816	14,155,652	51,164
第1号基本金	11,923,511	11,948,892	△25,381
第2号基本金	1,210,000	1,140,000	70,000
第3号基本金	896,305	889,759	6,545
第4号基本金	177,000	177,000	0
繰越収支差額	△3,067,483	△3,184,974	117,491
翌年度繰越収支差額	△3,067,483	△3,184,974	117,491
純資産の部合計	11,139,333	10,970,677	168,655
負債及び純資産の部合計	12,269,893	12,118,389	151,504

◎事業活動収支計算書の概要

学校法人の経営状態を明らかにしているのが事業活動収支計算書です。

事業活動収支計算書は三つの区分①教育活動収支、②教育活動外収支、③特別収支に分かれており、それぞれの収支バランスと科目の内容は以下の通りです。

(1) 教育活動収支

学校法人の教育活動に係る収支状況を表す教育活動収支差額は1億5千万円（予算比1億8百万円増）の収入超過となりました。主な項目については、以下の通りです。

(事業活動収入の部)

○ 学生生徒等納付金

授業料・入学金・施設設備資金などの学生から納入されたもので、収入のうちで最も大きな割合を占め21億6千万円（予算比34百万円増）でした。予算比の増加は、退学や休学等にかかる減額幅が予算よりも減少したためです。

○ 手数料

入学検定料や各種証明書の発行手数料等による収入で69百万円（予算比13百万円増）でした。予算比での増加は、受験生が増えたことにより入学検定料収入が増加したことによるものです。

○ 寄付金

金銭その他の資産を寄贈者から贈与されたもので、補助金収入にならないものです。用途指定のある特別寄付金は45百万円（予算比同額）でした。

○ 経常費等補助金

国や東京都からの補助金の収入で1億36百万円（予算比5百万円減）でした。

○ 付随事業収入

公開講座（ラファエラ・アカデミア）・売店（ラファエラ・ショップ）・清泉カフェ及び日本文化・日本語講座の教育研究活動に付随する活動による収入等で45百万円（予算比2百万円増）でした。

○ 雑収入

上記の収入科目に属さない収入で、施設設備利用料収入や退職金財団からの退職交付金収入等で66百万円（予算比4百万円増）でした。予算比での増加は、本館施設や教室の貸出による収入の増加によるものです。

(事業活動支出の部)

○ 人件費

教職員に支給する給与・賞与や理事に支払う役員報酬などの支出で14億54百万円（予算比同額）でした。

○ 教育研究経費

教育・研究活動および学生の課外活動の支援などに要する諸経費で7億3千万円（予算比44百万円減）でした。予算比での減少は、業務委託費の削減等によるものです。

○ 管理経費

総務・人事・財務その他これに準ずる法人業務や学生の募集のために要する諸経費等で1億86百万円（予算比17百万円減）でした。

(2) 教育活動外収支

財務活動などの学校法人の教育活動以外の経常的な活動に係る収支状況を表す教育活動外収支差額は15百万円（予算比同額）となりました。

(事業活動収入の部)

○ 受取利息・配当金

預金・有価証券の利息収入で15百万円（予算比同額）でした。

(事業活動支出の部はありません。)

上記(1)(2)を合わせた経常収支差額（教育活動収支差額＋教育活動外収支差額）は1億65百万円（予算比1億8百万円増）でした。

(3) 特別収支

経常的な活動以外の臨時的な活動に係る収支状況を表す特別収支差額は4百万円（予算比2百万円増）でした。

(事業活動収入の部)

○ その他の特別収入

施設設備への寄付金や補助金及び現物寄付で7百万円（予算比3百万円増）でした。

(事業活動支出の部)

○ 資産処分差額

図書等の除却分で3百万円（予算比1百万円増）でした。

(4) 基本金組入前当年度収支差額

基本金組入前当年度収支差額は1億69百万円で、これは経常収支差額1億65百万円と特別収支差額4百万円の合計額です。

(5) 基本金組入額

学校法人の諸活動を永続的に維持するために必要な資産を継続的に保持するために、維持すべきものとして組入れる金額は77百万円（予算比1百万円増）でした。

(6) 当年度収支差額

当年度収支差額92百万円は、基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額合計を差し引いた額です。

(7) 基本金取崩額

第一号基本金で25百万円の取崩しが発生しました。

なお、参考として、事業活動収入計は25億42百万円で、一方事業活動支出計は

23 億 74 百万円でした。

◎資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、当該年度の教育研究等の諸活動に対応するすべての収入と支出の内容並びに支払資金（現預金）のてん末を明らかにしたものです。

なお、資金収支計算書のみで取り扱う科目の内容は、以下の通りです。

(収入の部)

○ 前受金収入

翌年度の新入生に係る学生生徒等納付金等、当年度中に納入された翌年度の諸活動に係る資金収入で 5 億 1 千万円（予算比 15 百万円増）でした。

○ 資金収入調整勘定

当年度の資金の動きを表すために、当年度の諸活動に係る前年度以前の収入や翌年度以降の収入を調整する勘定科目で△5 億 86 百万円の調整額となりました。

(支出の部)

○ 施設関係支出

講堂の冷暖房設備更新工事や本館ブレーカー更新工事等に要した支出で 42 百万円（予算比 1 百万円減）でした。

○ 設備関係支出

機器備品（耐用年数が 1 年以上でその価額が 20 万円以上）や図書の取得に要した支出で 32 百万円（予算比 9 百万円減）でした。

○ 資産運用支出

1 号館校舎建替資金や退職給与引当金等への繰入支出で 1 億 37 百万円（予算比 1 百万円増）でした。

○ 資金支出調整勘定

当年度の資金の動きを表すために、当年度の諸活動に係る前年度以前の支出や翌年度以降の支出を調整する勘定科目で△46 百万円の調整額となりました。

◎貸借対照表の概要

2018（平成 30）年 3 月 31 日現在の総資産は 122 億 7 千万円で前年度末比 1 億 52 百万円増加しました。一方、総負債は 11 億 31 百万円で前年度末比 17 百万円減少しました。

この結果、純資産（総資産－総負債）は 111 億 39 百万円となりました。

① 資産

2017（平成 29）年度末の資産合計は、122 億 7 千万円（前年度末比 1 億 52 百万円増）です。

○有形固定資産：建物・機器備品等の減価償却により前年度末比 1 億 29 百万円減少。

○特定資産：使途が特定された長期にわたって固定的に保持する現金・有価証券で前年度末比 81 百万円増加。

○その他の固定資産：奨学貸付金等で前年度末比 1 百万円減少。

○流動資産：短期（1年以内）で保有する現預金や未収入金で前年度末比2億2百万円増加。

② 負債

2017（平成29）年度末の負債合計は、11億31百万円（前年度末比17百万円減）です。

○固定負債：退職給与引当金で、前年度末比4百万円増加。

○流動負債：未払金・前受金・預り金で、前年度末比21百万円減少。

③ 基本金

2017（平成29）年度末の基本金合計は、142億7百万円（前年度末比51百万円増）です。

○第1号基本金：土地・建物・構築物・機器備品・図書等の固定資産で、119億24百万円（前年度末比25百万円減）。建物・構築物では講堂の冷暖房設備更新工事や本館ブレーカー更新工事の組入れ、機器備品では5号館ウェルネスセンター冷房機器等の組入れ、これに図書の組入れを行いました。旧講堂冷暖房設備等の除却額が多かったため全体では25百万円の取崩が発生しました。

○第2号基本金：1号館校舎建替拡充資金として12億1千万円（前年度末比7千万円増）。

○第3号基本金：学生厚生基金（奨学基金）、教育研究助成基金及び国際交流基金として継続的に保持・運用する資産で、8億96百万円（前年度末比6百万円増）。

○第4号基本金：法人運営の為に恒常的に保持する資産で、1億77百万円（前年度同額）。

④ 純資産

純資産は、基本金と翌年度繰越収支差額との合計で、2017（平成29）年度末111億39百万円（前年度末比1億69百万円増）です。

(2) 経年比較

各計算書の経年比較は、平成26年度については、数値を会計基準改正後の様式に組み替えて表示をしています。

事業活動収支計算書の経年比較

(単位:千円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		学生生徒等納付金	2,079,736	2,104,442	2,130,706	2,160,026
		手数料	59,835	61,212	62,364	68,939
		寄付金	46,804	46,133	52,011	44,841
		経常費等補助金	177,304	162,654	178,517	135,561
		付随事業収入	39,686	43,948	42,075	44,875
		雑収入	44,402	21,810	86,440	66,053
		教育活動収入計(1)	2,447,768	2,440,199	2,552,113	2,520,295
	事業活動支出の部	科 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		人件費	1,426,209	1,413,725	1,478,271	1,453,922
		(退職給与引当金繰入額)	36,031	3,925	76,396	60,552
		教育研究経費	717,882	762,215	750,567	730,370
		(減価償却額)	205,743	198,426	195,747	194,358
		管理経費	148,820	169,918	179,671	185,935
		(減価償却額)	9,787	9,223	9,790	10,292
徴収不能額等		0	1,280	750	314	
教育活動支出計(2)	2,292,911	2,347,139	2,409,259	2,370,541		
教育活動収支差額(3)=(1)-(2)		154,857	93,060	142,854	149,754	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		受取利息・配当金収入	21,267	18,324	14,055	14,721
		教育活動外収入計(4)	21,267	18,324	14,055	14,721
	事業活動支出の部	科 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		借入金等利息	0	0	0	0
		教育活動外支出計(5)	0	0	0	0
教育活動外収支差額(6)=(4)-(5)		21,267	18,324	14,055	14,721	
経常収支差額(7)=(3)+(6)		176,124	111,384	156,909	164,475	
特別収支	事業活動収入の部	科 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		その他の特別収入	23,408	4,547	38,731	7,197
		特別収入計(8)	23,408	4,547	38,731	7,197
	事業活動支出の部	科 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		資産処分差額	3,248	4,516	2,693	3,017
		その他の特別支出	0	0	0	0
	特別支出計(9)		3,248	4,516	2,693	3,017
特別収支差額(10)=(8)-(9)		20,160	32	36,038	4,180	
【予備費】(11)		0	0	0	0	
基本金組入前当年度収支差額(12)=(7)+(10)-(11)		196,285	111,415	192,947	168,655	
基本金組入額合計(13)		△181,963	△139,534	△180,279	△76,545	
当年度収支差額(14)=(12)+(13)		14,321	△28,119	12,668	92,110	
前年度繰越収支差額(15)		△3,231,845	△3,217,524	△3,245,643	△3,184,974	
基本金取崩額(16)		0	0	48,000	25,381	
翌年度繰越収支差額(17)=(14)+(15)+(16)		△3,217,524	△3,245,643	△3,184,974	△3,067,483	
(参考)						
事業活動収入計(18)=(1)+(4)+(8)		2,492,443	2,463,070	2,604,899	2,542,213	
事業活動支出計(19)=(2)+(5)+(9)		2,296,158	2,351,655	2,411,952	2,373,558	

資金収支計算書の経年比較

収入の部

(単位:千円)

科 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
学生生徒等納付金収入	2,079,736	2,104,442	2,130,706	2,160,026
手数料収入	59,835	61,212	62,364	68,939
寄付金収入	64,796	48,079	57,008	46,353
補助金収入	179,174	162,654	211,769	137,174
資産売却収入	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	39,686	43,948	42,075	44,875
受取利息・配当金収入	21,267	18,324	14,055	14,721
雑収入	44,402	21,810	86,440	66,053
借入金等収入	0	0	0	0
前受金収入	554,902	524,242	529,081	509,978
その他の収入	1,257,975	566,788	660,430	694,442
資金収入調整勘定	△570,719	△559,087	△660,904	△586,027
前年度繰越支払資金	1,947,917	2,293,431	2,464,737	2,516,114
収入の部合計	5,678,974	5,285,842	5,597,760	5,672,648

支出の部

科 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
人件費支出	1,429,699	1,412,098	1,481,425	1,449,881
教育研究経費支出	512,135	563,789	554,817	536,012
管理経費支出	139,064	161,377	170,016	175,452
借入金等利息支出	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0
施設関係支出	639,673	25,869	69,930	42,247
設備関係支出	38,782	54,168	68,984	32,170
資産運用支出	114,805	82,962	161,353	137,098
その他の支出	559,669	565,791	622,616	545,510
資金支出調整勘定	△48,284	△44,949	△47,494	△46,285
翌年度繰越支払資金	2,293,431	2,464,737	2,516,114	2,800,564
支出の部合計	5,678,974	5,285,842	5,597,760	5,672,648

活動区分資金収支計算書の経年比較

(単位:千円)

科 目		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	2,079,736	2,104,442	2,130,706	2,160,026
		手数料収入	59,835	61,212	62,364	68,939
		特別寄付金収入	46,800	46,132	52,008	44,841
		一般寄付金収入	0	0	0	0
		経常費等補助金収入	177,304	162,654	178,517	135,561
		付随事業収入	39,686	43,948	42,075	44,875
		雑収入	44,402	21,810	86,440	66,053
		教育活動資金収入計	2,447,764	2,440,198	2,552,110	2,520,295
	支出	人件費支出	1,429,699	1,412,098	1,481,425	1,449,881
		教育研究経費支出	512,135	563,789	554,817	536,012
		管理経費支出	139,064	161,377	170,016	175,452
		教育活動資金支出計	2,080,898	2,137,264	2,206,258	2,161,345
	差引	366,866	302,934	345,853	358,950	
	調整勘定等	25,925	7,244	△87,750	63,109	
教育活動資金収支差額	392,791	310,178	258,102	422,059		
施設整備等活動による資金収支	科 目		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	収入	施設設備寄付金収入	17,996	1,948	5,000	1,512
		施設設備補助金収入	1,870	0	33,252	1,613
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	570,000	0	0	0
		施設設備等活動資金収入計	589,866	1,948	38,252	3,125
	支出	施設関係支出	639,673	25,869	69,930	42,247
		設備関係支出	38,782	54,168	68,984	32,170
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	70,000	70,000	70,000	70,000
		施設設備等活動資金支出計	748,455	150,036	208,914	144,417
	差引	△158,589	△148,089	△170,662	△141,292	
	調整勘定等	88,560	1,870	△33,252	0	
	施設設備等活動資金収支差額	△70,029	△146,219	△203,914	△141,292	
	小計(教育活動収支差額+施設整備等活動収支差額)		322,762	163,959	54,188	280,767
	その他の活動による資金収支	科 目		平成26年度	平成27年度	平成28年度
収入		借入金等収入	0	0	0	0
		退職給与引当特定資産取崩収入	39,522	2,298	79,550	56,512
		その他の収入	521,248	517,484	577,975	502,018
		小計	560,769	519,782	657,525	558,529
		受取利息・配当金収入	21,267	18,324	14,055	14,721
その他の活動資金収入計		582,037	538,106	671,580	573,250	
支出		借入金等返済支出	0	0	0	0
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	8,773	9,037	14,957	6,545
		退職給与引当特定資産繰入支出	36,031	3,925	76,396	60,552
		その他の支出	514,480	517,797	583,037	502,470
		小計	559,285	530,760	674,391	569,568
		借入金等利息支出	0	0	0	0
		その他の活動資金支出計	559,285	530,760	674,391	569,568
差引	22,752	7,346	△2,811	3,683		
調整勘定等	0	0	0	0		
その他の活動資金収支差額	22,752	7,346	△2,811	3,683		
支払資金の増減額(小計+その他の活動収支差額)		345,514	171,306	51,377	284,450	
前年度繰越支払資金		1,947,917	2,293,431	2,464,737	2,516,114	
翌年度繰越支払資金		2,293,431	2,464,737	2,516,114	2,800,564	

貸借対照表の経年比較

各年度末3月31日現在

(単位:千円)

科目名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産の部				
固定資産	9,478,959	9,429,905	9,448,485	9,398,465
有形固定資産	6,919,149	6,789,621	6,720,784	6,591,605
土地	1,325,752	1,325,752	1,325,752	1,325,752
建物	3,152,102	3,038,502	2,989,856	2,911,518
構築物	270,240	262,717	234,098	205,119
教育研究用機器備品	190,471	162,407	140,841	99,589
管理用機器備品	7,462	6,084	13,982	13,861
図書	1,973,122	1,994,160	2,016,255	2,035,766
特定資産	2,406,016	2,486,680	2,568,484	2,649,070
第2号基本金引当特定資産	1,000,000	1,070,000	1,140,000	1,210,000
第3号基本金引当特定資産	865,765	874,803	889,759	896,305
退職給与引当特定資産	540,251	541,878	538,724	542,765
その他の固定資産	153,793	153,603	159,217	157,790
電話加入権	2,774	2,774	2,774	2,774
長期貸付金	789	565	3,746	2,385
奨学貸付金	150,230	150,265	152,697	152,631
流動資産	2,361,405	2,489,541	2,669,904	2,871,428
現金預金	2,293,431	2,464,737	2,516,114	2,800,564
未収入金	47,005	2,905	135,913	56,632
貯蔵品	0	84	214	353
販売用品	1,942	2,539	2,544	2,215
前払金	18,050	18,348	14,044	10,189
仮払金	908	858	1,005	1,405
保証金	70	70	70	70
資産の部合計	11,840,364	11,919,445	12,118,389	12,269,893
負債の部				
固定負債	540,251	541,878	538,724	542,765
退職給与引当金	540,251	541,878	538,724	542,765
流動負債	633,798	599,837	608,988	587,796
未払金	35,482	32,735	36,348	35,737
前受金	554,902	524,242	529,081	509,978
預り金	43,414	42,861	43,559	42,080
負債の部合計	1,174,049	1,141,715	1,147,712	1,130,560
純資産の部				
基本金	13,883,839	14,023,373	14,155,652	14,206,816
第1号基本金	11,793,073	11,853,571	11,948,892	11,923,511
第2号基本金	1,000,000	1,070,000	1,140,000	1,210,000
第3号基本金	865,765	874,803	889,759	896,305
第4号基本金	225,000	225,000	177,000	177,000
繰越収支差額額	△3,217,524	△3,245,643	△3,184,974	△3,067,483
翌年度繰越収支差額	△3,217,524	△3,245,643	△3,184,974	△3,067,483
純資産の部合計	10,666,315	10,777,730	10,970,677	11,139,333
負債及び純資産の部合計	11,840,364	11,919,445	12,118,389	12,269,893

(3) 主な財務比率の経年推移

会計基準改正前の平成26年度については計算書類の数値を基準改正後の計算書類の様式に組み替えて比率を表示している。

分類		算式 (×100)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	全国平均	
事業活動収支計算書関係財務比率	経営状況はどうか	教育活動収支差額比率△	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	6.3%	3.8%	5.6%	5.9%	2.7%
		経常収支差額比率△	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	7.1%	4.5%	6.1%	6.5%	4.1%
		事業活動収支差額比率△	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	7.9%	4.5%	7.4%	6.6%	4.9%
	主たる収入と支出の構成はどうか	学生生徒等納付金比率～	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	84.2%	85.6%	83.0%	85.2%	73.7%
		寄付金比率△	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	2.7%	2.1%	2.2%	2.0%	3.0%
		経常寄付金比率△	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	1.9%	1.9%	2.0%	1.8%	1.9%
		補助金比率△	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	7.2%	6.6%	8.1%	5.4%	12.3%
		経常補助金比率△	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	7.2%	6.6%	7.0%	5.3%	12.0%
		人件費比率▼	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	57.8%	57.5%	57.6%	57.4%	53.6%
		教育研究経費比率△	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	29.1%	31.0%	29.2%	28.8%	33.0%
		管理経費比率▼	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	6.0%	6.9%	7.0%	7.3%	9.0%
		借入金等利息比率▼	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%
		基本金組入率△	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	7.3%	5.7%	6.9%	3.0%	11.8%
		減価償却額比率～	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	9.4%	8.8%	8.5%	8.6%	11.8%
収入と支出のバランスはどうか	人件費依存率▼	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	68.6%	67.2%	69.4%	67.3%	72.8%	
	基本金組入後収支比率▼	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	99.4%	101.2%	99.5%	96.3%	107.8%	
貸借対照表関係比率	自己資本は充実しているか	純資産構成比率△	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	90.1%	90.4%	90.5%	90.8%	87.6%
		運用資産余裕比率△	$\frac{\text{運用資産-外部負債}}{\text{経常支出}}$	2.0年	2.1年	2.1年	2.4年	1.8年
	資産構成はどうなっているか	流動資産構成比率△	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	19.9%	20.9%	22.0%	23.4%	13.3%
		減価償却比率～	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価額}}$	57.4%	59.3%	60.7%	62.3%	49.6%
	負債に備える資産が蓄積されているか	流動比率△	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	372.6%	415.0%	438.4%	488.5%	252.2%
		前受金保有率△	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	413.3%	470.2%	475.6%	549.2%	345.8%
		負債比率▼	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	11.0%	10.6%	10.5%	10.1%	14.2%

(注) ①経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入、経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

②運用資産＝特定資産＋現預金＋有価証券

③外部負債＝未払金＋借入金

(備考) 出典：日本私立学校振興・共済事業団「平成29年度今日の私学財政」

1. 事業活動収支及び事業活動収支差額比率の推移

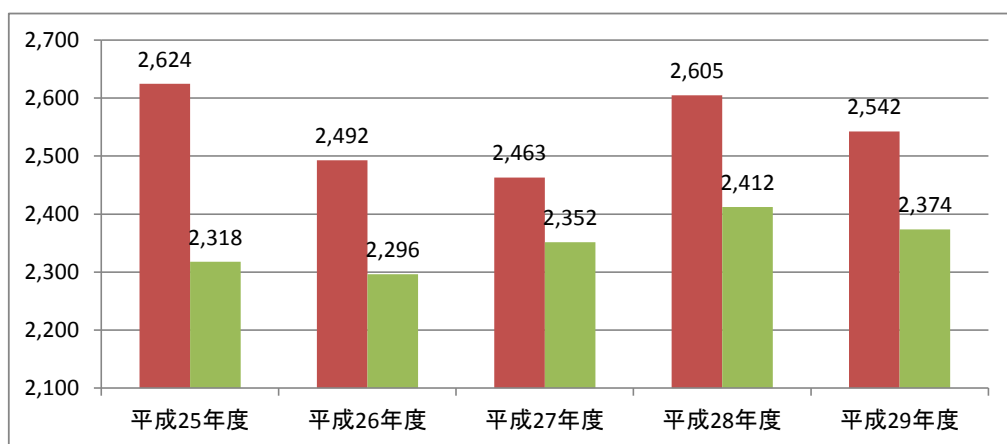
(単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業活動収入計	2,624	2,492	2,463	2,605	2,542
事業活動支出計	2,318	2,296	2,352	2,412	2,374
基本金組入前当年度収支差額	307	196	111	193	169
事業活動収支差額比率	11.7%	7.9%	4.5%	7.4%	6.6%

大学法人(医歯系除く)比率	5.2%	7.2%	4.7%	4.9%	
---------------	------	------	------	------	--

○事業活動収支の推移

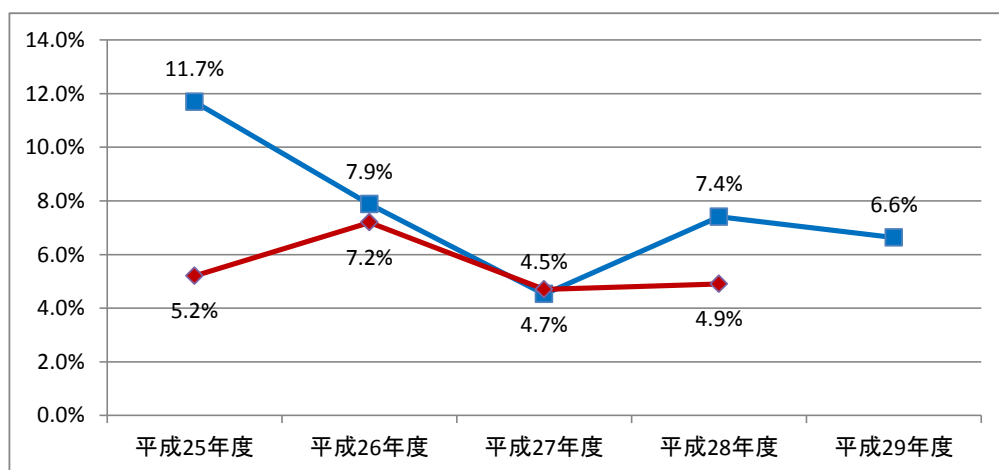
(赤)事業活動収入 (緑)事業活動支出



○事業活動収支差額比率の推移(高い値が良い)

事業活動収支差額比率 $\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$

(青)本学 (赤)大学法人(医歯系除く)



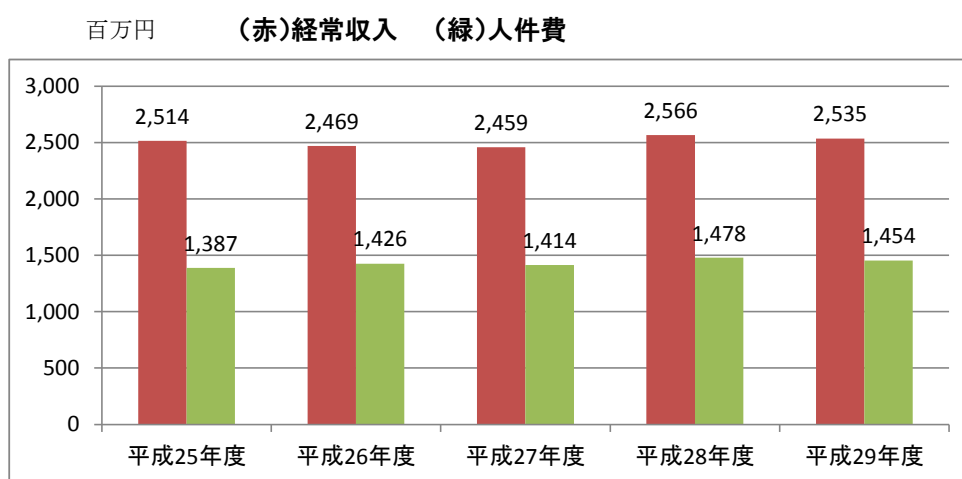
2. 経常収入と人件費及び人件費比率の推移

(単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収入計	2,514	2,469	2,459	2,566	2,535
人件費	1,387	1,426	1,414	1,478	1,454
差引	1,127	1,043	1,045	1,088	1,081
人件費比率	55.2%	57.8%	57.5%	57.6%	57.4%

大学法人(医歯系除く)比率	52.4%	50.9%	53.7%	53.6%
---------------	-------	-------	-------	-------

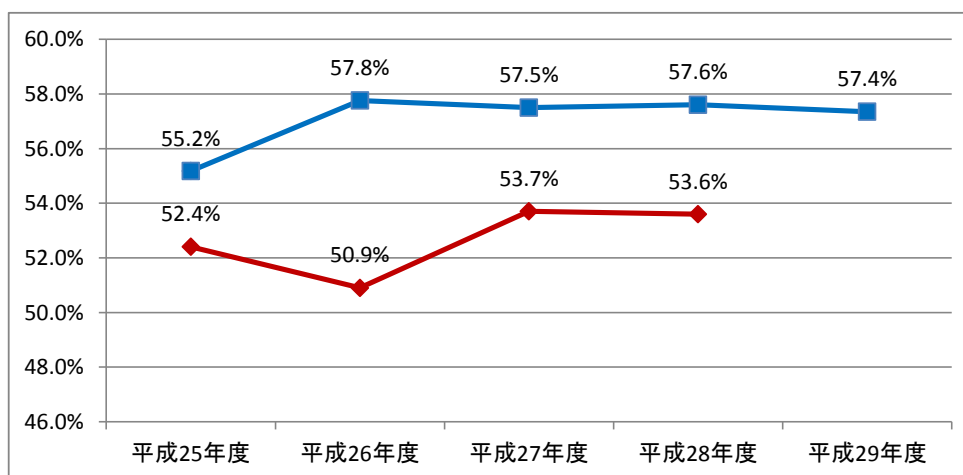
○経常収入と人件費の推移



○人件費比率の推移 (低い値が良い)

人件費比率 $\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$ (注)会計基準改正に伴い平成26年度以前の大学法人平均は分母が帰属収入となっている。

(青) 本学 (赤) 大学法人(医歯系除く)



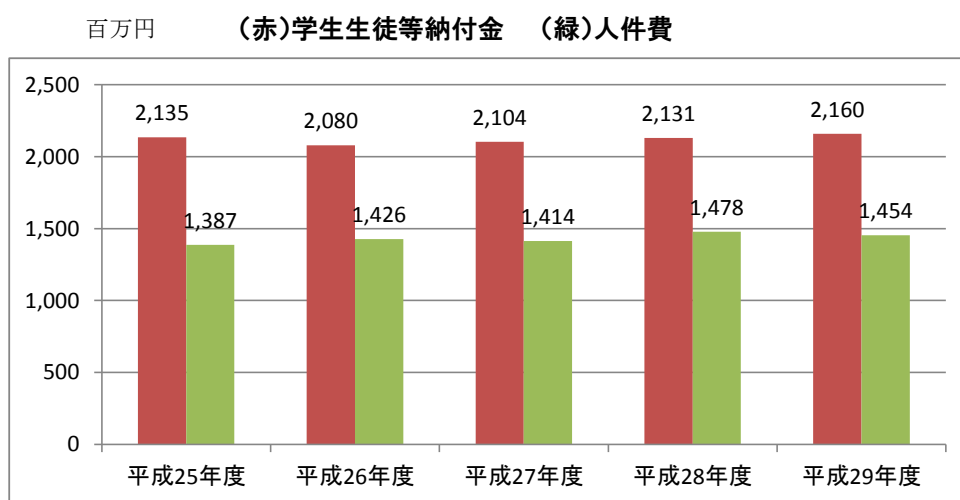
3. 学生生徒等納付金と人件費及び人件費依存率の推移

(単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
学生生徒等納付金	2,135	2,080	2,104	2,131	2,160
人件費	1,387	1,426	1,414	1,478	1,454
差引	747	654	691	652	706
人件費比率	65.0%	68.6%	67.2%	69.4%	67.3%

大学法人(医歯系除く)比率	72.4%	73.3%	73.0%	72.8%	
---------------	-------	-------	-------	-------	--

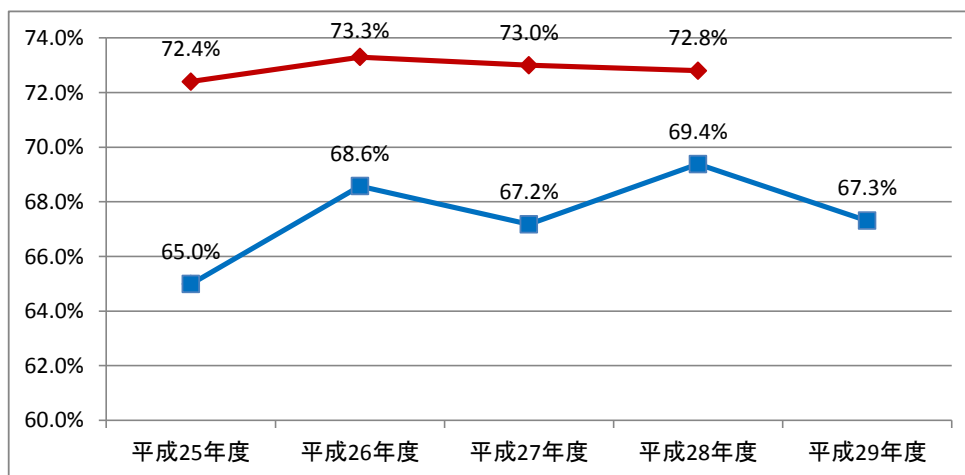
○学生生徒等納付金と人件費の推移



○人件費依存率の推移 (低い値が良い)

$$\text{人件費依存率} = \frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$$

(青) 本学 (赤) 大学法人(医歯系除く)



4. 純資産と負債の推移

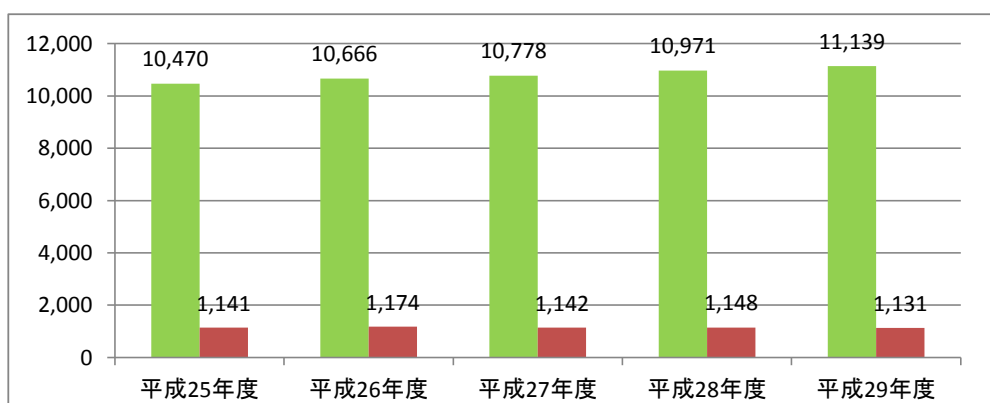
(単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産=資産-負債	10,470	10,666	10,778	10,971	11,139
負債(固定負債+流動負債)	1,141	1,174	1,142	1,148	1,131
差引	9,329	9,492	9,636	9,823	10,009
純資産構成比率	90.2%	90.1%	90.4%	90.5%	90.8%

大学法人(医歯系除く)比率	87.4%	87.5%	87.5%	87.6%
---------------	-------	-------	-------	-------

○純資産と負債の推移

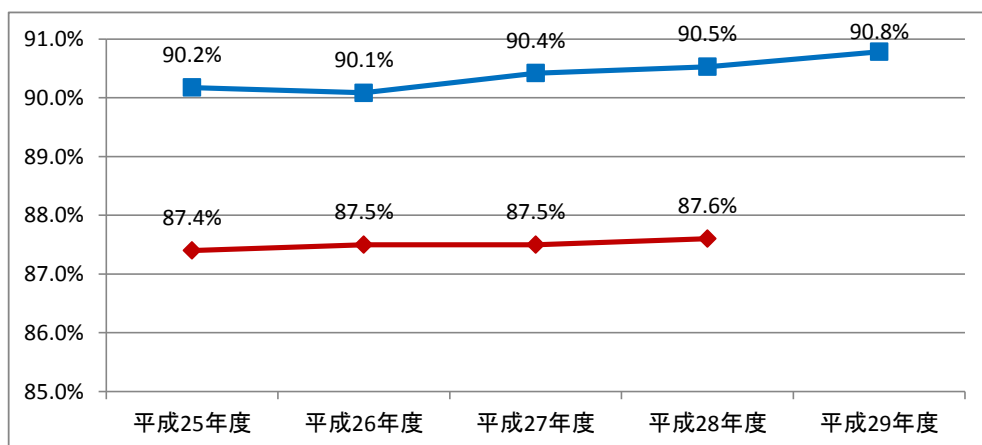
(緑)純資産 (赤)負債



○純資産構成比率の推移 (高い値が良い)

純資産構成比率 $\frac{\text{純資産}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$

(青)本学 (赤)大学法人(医歯系除く)



5. 運用資産及び運用資産余裕比率の推移

(単位:百万円)

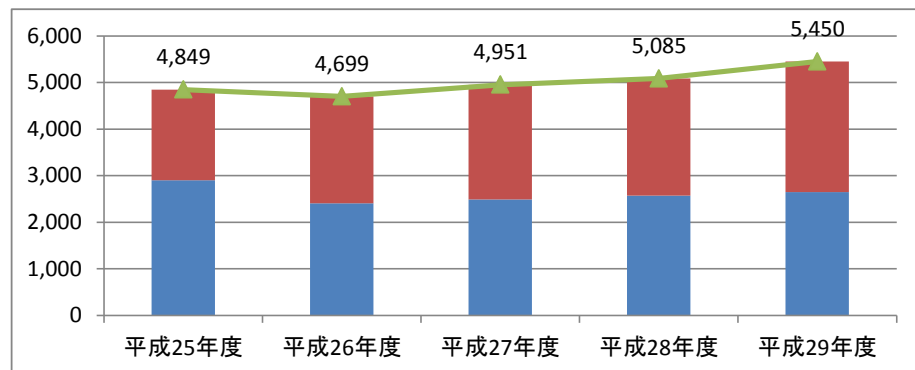
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
特定資産	2,901	2,406	2,487	2,568	2,649
第2号基本金引当特定資産	1,500	1,000	1,070	1,140	1,210
第3号基本金引当特定資産	857	866	875	890	896
退職給与引当特定資産	544	540	542	539	543
現預金	1,948	2,293	2,465	2,516	2,801
運用資産計	4,849	4,699	4,951	5,085	5,450
外部負債(未払金等)	38	35	33	36	36
差引	4,810	4,664	4,919	5,048	5,414
経常支出	2,304	2,293	2,347	2,409	2,371

運用資産余裕比率	2.1年	2.0年	2.1年	2.1年	2.4年
----------	------	------	------	------	------

大学法人(医歯系除く)比率	1.8年	1.8年	1.8年	1.8年	
---------------	------	------	------	------	--

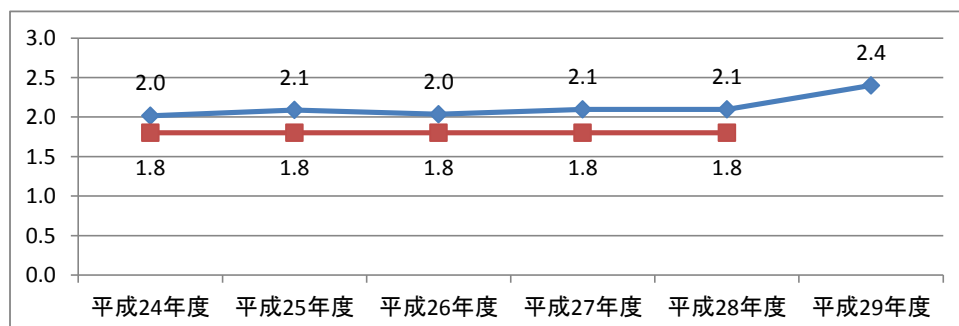
○運用資産(特定資産+現預金)の推移

(青)特定資産 (赤)現金



○運用資産余裕比率の推移 (高い値が良い)

運用資産余裕比率 $\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$
 (青)本学 (赤)大学法人(医歯系除く)



(4) その他

学校法人 清泉女子大学 財産目録

(単位:円)

I 資産総額	12,269,892,951
内 基本財産	8,700,683,776
運用財産	3,569,209,175
II 負債総額	1,130,560,427
III 正味財産	11,139,332,524

区 分	金 額
資産額	
1.基本財産	8,700,683,776
1. 土 地	33,566.31 m ² 1,325,752,294
(1)五反田校地	29,765.31 m ² 1,319,556,294
(2)飯綱山荘地	3,801.00 m ² 6,196,000
2. 建 物	17,388.90 m ² 2,911,517,869
(1)校 舎 等	15,677.38 m ² 2,705,551,681
(2)講 堂	1,711.52 m ² 205,966,188
3. 構築物	205,118,824
4. 図 書	227,990 冊 2,035,765,818
— 和 書	227,990 冊
— 洋 書	127,140 冊
— 視聴覚資料	11,070 点
5. 教育研究用機器備品	3,043 点 99,589,480
6. 管理用機器備品	77 点 13,860,992
7. 電話加入権	2,773,524
8. 第3号基本金引当特定資産	896,304,975
9. 第2号基本金引当特定資産	1,210,000,000
2.運用財産	3,569,209,175
1. 現金・預金	2,800,563,955
2. 退職給与引当特定資産	542,764,725
2. その他	225,880,495
資産総額	12,269,892,951
負債額	
1. 固定負債	542,764,725
(1)退職給与引当金	542,764,725
2. 流動負債	587,795,702
(1)前受金	509,978,405
(2)未払金	35,736,979
(3)預り金	42,080,318
負債総額	1,130,560,427
正味財産(資産総額 - 負債総額)	11,139,332,524


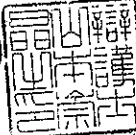
上記は平成30年3月31日現在における当法人の財産目録である。

監査報告書

平成30年5月22日

学校法人 清泉女子大学
理事会 御中
評議員会 御中

学校法人 清泉女子大学

監事 小岸 彩子 
監事 山本 崇晶 

私たち監事は、学校法人清泉女子大学の平成29年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の業務及び財産の状況を監査しました。私立学校法第37条第3項第3号の規定に基づき本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法の概要

私たち監事は、理事会に出席して意見を述べ、評議員会その他重要な会議に出席するほか、理事等から事業の報告を聴取し、重要な決裁書類を閲覧し、主に法人本部において業務及び財産の状況を調査しました。また、会計帳簿等の調査を行い、財産目録、貸借対照表、収支計算書及び事業報告書につき検討しました。

2. 監査結果

- (1) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、財産目録、貸借対照表、収支計算書の記載と合致しているものと認めます。
- (2) 財産目録は、法令及び寄附行為に従い、記載されたすべての事項が事実に基づいており、財産の状態を正しく示しているものと認めます。
- (3) 貸借対照表及び収支計算書は、学校法人会計基準に準拠して経営状況及び財政状態を正しく示しているものと認めます。
- (4) 事業報告書は、法令及び寄附行為に従い、学校法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (5) 所轄庁または理事会及び評議員会に報告すべき、学校法人の業務または財産の状況に関する不正の行為または法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実は認められません。

以上

独立監査人の監査報告書

平成 30 年 5 月 29 日

学校法人 清泉女子大学
理 事 会 御 中

青 南 監 査 法 人

代 表 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士

小 平



業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士

新 保



当監査法人は、私立学校振興助成法第 14 条第 3 項の規定に基づく監査報告を行うため、平成 27 年 3 月 30 日付け文部科学省告示第 73 号に基づき、学校法人清泉女子大学の平成 29 年度（平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

計算書類に対する理事者の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和 46 年文部省令第 18 号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和 46 年文部省令第 18 号）に準拠して、学校法人清泉女子大学の平成 30 年 3 月 31 日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

学校法人与当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

学校法人会計と企業会計との違い

教育・研究活動を事業目的とする学校法人会計は、学校法人の永続的な発展と教育研究活動の円滑な遂行のために、収支の均衡と財政の状態を正しく捉えることを目的としています。

一方、営利の追求を事業目的としている企業会計の考え方は、損益が重視され、収益と費用を正しく捉え、営業年度の正しい損益を計算し、企業の財政状態を知ることによって、より収益性を図ることを目的としています。

【作成する決算書】

学校法人会計、企業会計ともに、全ての会計取引を複式簿記に基づき総勘定元帳に記録します。この帳簿より作成する決算書の種類が、学校会計と企業会計では異なります。

学校法人会計では「資金収支計算書/活動区分資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」を作成し、企業会計では、「キャッシュフロー計算書」「損益計算書」「貸借対照表」を作成します。

	学校法人会計	企業会計
事業目的	教育・研究活動（収支均衡）	経済活動（収益性重視）
会計基準	学校法人会計基準	企業会計基準等
決算書	計算書類 ①資金収支計算書 活動区分資金収支計算書 ②事業活動収支計算書 ③貸借対照表	財務諸表 ①キャッシュフロー計算書 ②損益計算書 ③貸借対照表

【学校法人会計の計算書類】

①資金収支計算書/活動区分資金収支計算書

当該会計年度における教育研究活動の諸活動に対応する、全ての収入及び支出の内容を明らかにして、支払資金の収入及び支出の顛末を明らかにするものです。

②事業活動収支計算書

①教育活動収支②教育活動外収支③特別収支の3つの活動に区分され、それぞれの区分毎に収支バランスを示すことによって、経営状態を明らかにしたものです。企業における損益計算書と似た役割を担っています。

③貸借対照表

当該会計年度における資産・負債・正味財産の状態を示し、学校法人の財政状態を明らかにするものです。